

## 調査（品川区老人の生活実態と意識

### 調査）と行政の課題



品川区 厚生部 老人福祉課

家庭奉仕係長 宮 下 浩

昨年の12月、東京世田谷でひとりぐらしの老人が死後1ヶ月たって発見されるという事件が報道され、また、年が明けた正月早々の大阪で、肺炎などの疑いがあると診断された浮浪者の老人が入院を次々としてわられた末、ついに死亡したというニュースが報じられた。"産業基盤の育成から福祉優先への出発——福祉元年、"といわれ始めてから4年たったが、こうした悲しい事件が依然としてあとをたゞず、年間5千人を超える老人の自殺者を出し、老人の自殺率が世界で1・2位をわったことがない、という不名誉な"記録"をもつわが国の現状はいまだ克服されたとはい到底云いがたい。

こうしたなかでも"福祉元年、"といわれた昭和48年度頃より各地方自治体での老人福祉対策へのとりくみがようやく活発になり、東京都内の各市や23区においても相次いで老人福祉課など老人対策を専門に担当する組織が設置されている。

それと共に具体的施策推進の基礎資料とするため、老人世帯や老人の生活実態調査に各自治体が先を競ってとりくみ、調査結果が次々と発表されている。

#### 調査の背景

従来、老人に対する福祉策がほとんど老人ホーム入所と生活保護の適用に限られていたなかで、昭和44年12月に東京都が"革新都政、"の住民福祉策の主要な柱として、多くの論議のなかで老

人に対する医療費の無料化にふみきり、当初反対の立場をとっていた国もまた全国的な動きに押されて昭和48年1月に"無料化、"を実施した。

また、同じ頃、年金制度の拡充が労働運動のなかで春斗を中心に正面からとりあげられ、全国的な運動になると共に、各地に老後保障推進を目標とする住民組織が生まれ、国や自治体に対する施策の要求活動が活発になってきた。

一方では老人人口が増加し、また核家族化が進むなかで孤独な老人の死が社会問題化するなど、老人問題に対する関心がたかまり、地域社会の老人に対するきめのこまかい施策が自治体の任務として強く要請されてきた。

現在、各自治体でとりくまれている老人に対する調査活動はこうした事情を背景としており、従来放置されてきた地域の在宅老人に対する福祉策をおくればせながら"花ひらかせる、"ための胎動ともいえるものである。

品川区においては、昭和47年に、当時180名を超える民生委員全員の協力を得て、区内のひとり暮らし老人、老人のみの世帯、ねたきり老人全員に対して個別面接による実態調査を行なった。

そして、この実態把あくのうえに翌、昭和48年4月、当時東京都が民生委員の一部を"老人相談員、"として委嘱していたのに加え、区独自に全民生委員を老人相談員として委嘱、区の施策推進に協力を求めると共に、地域の孤独な老人、ねたきり老人などのきめのこまかい把あくにつとめ、



各施策の実施に万全を期する努力をしてきた。

さらに、48年7月老人福祉課を設置して、従来各課でバラバラに行なってきた老人対策を一元化し、いわゆる「トライ返し」をなくすと共に、老人福祉行政を総合的に推進する「チーム」として発足させた。

こうして一応の体制が確立されたなかで今後の施策推進の総合的な基礎資料を得るため、関係各方面の強い要望もあり、今回の「品川区老人の生活実態と意識調査」をおこなったものである。

### 老人の意識を重視

今回の調査では老人の生活実態と意識調査とわざわざことわって、老人の生活実態、意識構造、社会や自分の人生に対する考え方、評価などをかなり重視して調査している。

このことは、自治体の福祉策の実施にあたってそれなりに意味があることである。

一般に老人福祉策にとって①所得保障 ②医療健康面での保障 ③就労対策と生きがい対策 ④日常生活に対する福祉サービスの4点が主要な柱となるといわれている。

このうち、国家責任としての年金や公的扶助による所得保障については現在決定的に不十分であり、多くの場を通じて国に対する改善策が強く要望されているところである。

また、医療保障については、老人医療費の無料化実現により経済的な面についてはまがりなりにもいちおうの水準に達してきたが、一方差額ベッド料、入院の場合の看護、医療機関の不足、在宅患者に対する訪問看護など医療制度そのものの根幹にかかわる問題が提起されており、こうしたことに対する国の抜本的な対応が要求されているところである。

こうした、国家責任にもとづく社会保障の根幹にわたる問題に対して、一方、地方自治体がそれぞれの地域で生活している老人に対しておこなう

べき就労や生きがい対策、健康保持対策、日常生活に対する福祉サービスの実施にあたっては、老人の生活の客観的な把あくと共に、老人が現在の生活をどう受けとめ、なにを考え求めているかを把あくする必要がある。例えば今回の調査のなかでも、多くの老人が「老人扱い」されることをきらい老人のための施策である老人ホーム、敬老会館、老人クラブなどについて、むしろ「年寄くさくなりたくない」として敬遠する傾向があることを強く示している。しかし、こうした施策が現に老人にとって必要なものである以上、老人にとって積極的に利用する意欲のもてるものにするための努力が必要になるのである。

第2次世界大戦を中心に、衝撃的・悲劇的な体験のなかで形づくられてきた老人の価値感や生活感に想像を絶して多様である。また、行政による生活への介入に対しては極度に警戒的になる、こうした人々の心情を理解しきめのこまかい施策をつくりあげる必要がある。こうしたところから今回の調査では老人の意識をかなり重視したものとなった。

### 品川老人の全体像

今回の調査のなかで浮かびあがった品川における老人集団の像は

1. 比較的健康であり、かなり若々しく「としより」であることを否認している。
2. 家庭生活や経済生活にもほど満足しており、独立心が強く子供との別居生活を送っている老人もそうした生活型態をむしろ自分の意思で選んでいる。
3. 零細業者の多い区の地域性を反映し、自営業を中心にした就業者の比率が高く、今まではあくせくと働らいてきたがこれからはのんびりと暮らしたいと思っている。
4. 今までの自分の人生は恵まれていたが、今の世の中は住みずらいと考え、どちらかといえば

閉鎖的で消極的な生活を送っている。

といった極めて小市民的な姿が浮びあがってくる。

しかし、われわれ老人福祉行政にたずさわるものがこうした「全体像」に目を奪われることは極めて危険と云わねばならない。われわれが従来福祉行政のなかで接している老人たちの姿は決してこうした平穩無事なものではないからである。

85才の老婆と63才の嫁、さらにてんかん症状をもつ39才の嫁の息子が、轟音がすさまじい新幹線の線路わきに居住しており、その6畳1間の「家」は地面に直接柱をたて板を張りめぐらし、衣類などをつめたリング箱で支え、床は地面にベニヤ板を敷いてその上にゴザを敷いて居住。しかも土地が低地であるためちょっとした「大雨」になるとすぐにまわりから汚水がおしよせ「床上浸水」となってしまう。「夜なかにふり始めた時などはあわてて布団を高いところにあげ3人で立っているんですよ、そうすると水びたしになった床から泥水がじわじわと膝のあたりまであがってくるんです。堀のむこうから消防署の人がおばあちゃん大丈夫かと叫んでくれるんだけどどうしようもないんですよ。ここに住みついてから30年、1年に何回かは必ずこんなことがあるんです。引越そうと思ってもお金もないし、私の足がリューマチで動けないため階段のあるところへはいけないし。それよりてんかんの息子のことを考えるとせっかく慣れているこの土地からは不安で動けないんです。まして3人がばらばらになって老人ホームなんかに入るなんて死んでもいやですよ…」こうした老人の生活が現実に営まれているのである。

### 淋しい老人

こうしたことは今回の調査結果でもずい処にみられる。たとえば1人暮らし老人の問題についていえば、女子老人の7人に1人はひとり暮らしであり、

そのうち61%は「自分の希望」でそうになっているが、そのうち「家庭生活にほど満足」しているのは46%足らずであり、これはひとり暮らし老人以外の女子老人の満足度のすべてを大巾に下廻っている。これは他のデータなどつき合わせてみた場合、家がせまかったり、嫁との人間関係などからの影響から「やむを得ず」が、仕方がないから自分でそうした、に自らの心のなかで転換させている、とも云えるのではないだろうか。こうしたことは、ホームヘルパーの派遣などをすすめるとき、多くのひとり暮らし老人が当初は拒否反応を示しながら、慣れてくるとびっくりするぐらいヘルパーの訪問を楽しみに待ちうけ、頼りにしだすといった事例からもうかがえる。

また、ひとり暮らしや子供との別居を多くの老人が自らの意志で選んでいるとはいえ、これとは別に子供がいないために孤独な生活を営んでいる老人が1千9百人（全体の推計）にのぼり、このうち9百人近くは他に身寄りのない天涯孤独の老人である。

さらに「子供の生活が苦しい」「住居がせまい」「子供に頼みにくい」「子供が近くにいない」など、本当は子供と共に住みたいともやむを得ずできない老人が全体の10%近くにおよび、これは推計数では2千6百人にのぼる。

しかし、今回の調査でも感じ、また、日常これらの人々と接していても意外に思うことであるがこうした人々の「別居せざるを得ない子供たちや肉親」に対する「うらみ・つらみ」があまり感じられない。こうしたことのなかに「淋しいことではあるけれど、現状の生活を肯定し」とにかく守っていかうと努力している懸命な姿を感じざるを得ない。

区ではこうした人々のためにホームヘルパーの派遣、友愛訪問、福祉電話、家事援助者雇用費の助成、特別見舞金の贈呈などを行っているが、こうした施策をより拡充すると共に、対象老人にとっ



て親しみ易いものとしてゆく必要を痛感する。

### 生活に追われる老人

経済生活についていえば、90%におよぶ人が「生活はまあまあだ、困ることはない」と答え、76%の人々が「満足・ほぼ満足」としている。このことは裏側からみれば、9%の人が「生活に追われて小遣はまったくない・小遣いはほんの少しだ」と答え、8.5%の人が「不満・やや不満」としている。

推計すれば、2千4百人におよぶ人々が65年の人生のうえになおかつ「生活に追われて、いることになる。

このことは収入金額面にも表れている。男子・家計支持者のうち約10%は収入5万円未満であり、1人ぐらしの人の22%が3万円未満、半数の50%が5万円未満の収入で生活していることになる。現在、生活保護法による基準額がひとり暮らしの場合3万5千4百円（東京区部・男子70才以上、家賃分を除く、仮に家賃を1万円とした場合4万5千4百円となる）であり、老人夫婦の場合5万1千9百円（前と同じ考え方）である。この保障水準は、一般の標準的な家計の55%以下であることを考えるとき、これらの人々の生活がおよそどんなものであるか想像がつく。「いつも魚屋さんに頼んで、前日売れ残った魚をとっておいてもらい、よく煮て食べる」といった老人が決して少なくないのである。

こうした人々の「満足」とはいったいなにを示しているものだろうか。

今回の調査全般を通じて云えることであるが、「大部分」の「平穏無事な人々」に対して、全体的にみれば「少数」ではあっても、これらの人々の生活は極めて悲惨であり、こうした人々をもっと中心に据えた政治の姿勢がぜひとも必要である。

### 健康に悩む老人

このようなことは、「福祉行政に対する要望」のなかに極めて顕著に表われている。

70%を超える人が「困っていることは特にない」。44%の人が「福祉行政に対する要望は特にない」と答えているのに対し、具体的な福祉策に対する要望は、年金や保護費の増額（15.6%）物価対策（13%）をのぞけば軒並みに10%以下であり、医療問題に集中している以外はほとんどが5%以下である。

具体的な要望が、経済生活・医療問題に集中していることは、すでに述べたとおり、この問題が老人福祉問題の主要な柱をなす点からいって当然といえ当然であるが、物価高のなかでの老人の生活不安や老人の病気に対してのおそれが強く感じられる。また医療問題について、設問との関連があるとはいえ、特に入院に関する件で要望が強くだされている点は、今日の老人に対する医療保障が単に医療費の助成のみによっては確立しないことを示している。また、老人専門病院への入院を希望する人が推計で1千4百名にものぼることは、これが今直ちに全て必要になるとは云い得ないにしても、今後の「医療の供給」に重大な問題の提起をされたことになる。

### 住宅に悩む老人

また「住宅問題について相談のってほしい」（推計千名）、「老人専用住宅に入れてほしい」（同5百12名）など住宅問題についての悩みが多いことは、こうした悩みの背景にあるのが、「立退きを迫られている」「家が老朽化しているので転居したい」「足が弱くなってアパートの2階では暮せない」といった事情に対して、ほとんどの家主が老人世帯やひとり暮らし老人に対しては部屋を貸してくれない、といったかなり深刻な事態を抱えているだけに、われわれ行政当局者にとって重大な課題である。

さらに「老人ホームに入れてほしい」という人

が推計で3百80人にのぼる。一般に、老人たちのなかでは老人ホームに対する拒否反応がきわめて強く、ホームへ入所することが「悲劇」と考えられている風潮のなかで、なおかつ入所を望むということは相応の事情があるものと思われる。これらの人々の要求に応えるとすれば品川区だけで一般的規模の老人ホーム2ヶ所の建設が必要になる。

### 地域住民の協力が必要

また、自治体として当面の任務として要求される日常生活に対しての福祉サービスについては極めて多くの要望に分散してだされている。このことは老人たちの生活が多様であり、ニーズが多いことを示しているが、それぞれの要望はたとえ少数の人々であってもそれを要望している人々にとっては極めて切実なものである。現在の社会構造が老人や障害者など「ハンディキャップ」をもっている人々にとって極めて暮らしにくいものとなっているなかで、老人たちの多様な要望にきまかく応えるための福祉サービスを確立することが必要である。このことは「広くうすいパラマキ福祉」などということでは決してなく、今後の老人福祉にとって基本的に重要なことである。

さらに注目しなければならないのは、調査結果に表れた老人像がきわめて閉鎖的なことである。近所づきあいについて「家族的なつき合いをしている」のは18.7%にすぎず、81.3%は「ときどき世間話をする程度、あいさつ程度、つきあいなし」である。「茶のみ友達がいる」と答えた人も50%に満たない。また、町内会や婦人会など地域のコミュニティ活動に「役員をしている、割合顔をだす」人は18%にすぎない。余暇行動についても、これは品川区だけではなく一般的な傾向であると思われるが、ほとんどが個人的な楽しみの域をでていない。老人クラブの加入者や敬老会館の利用者も少ない。そして今の世の中を住み

にくいと考え、将来の人生態度についても「その日その日をのんきにくらす」という人が半分近い48%にのぼり「世の中のためにつくす」つもりの方は4.7%しかいない。

地域に居住する老人がより充実した生活を送るためにはこうした閉鎖性をうちやぶることが大切である。そして、このためには行政施策の充実と共に地域住民の協力がぜひとも必要になる。従来社会福祉の場での「地域住民の協力」がとかく行政責任の回避のために利用され、また地域住民のなかにもこのことに対する警戒心が強い、などのため行政当局が積極的に協力を呼びかけるということが少なかった。

こうしたことを克服し、行政当局が住民の信頼と期待に応え得る福祉行政を確立すると共に地域住民の協力と連帯により、老人たちが、単なる福祉サービスの対象としてでなく名実共に地域住民の一員として生活しうる状態をつくり出すことが必要である。

具体的にあったことであるが、町会の婦人部が協力して、ねたきり老人のためのおむつを縫い、それを役所に寄贈し、役所はそれを善意銀行に提供する、といったことが行なわれていた。善意銀行の社会的役割を軽視するものではないが、このおむつを町内にもいるねたきり老人に提供するという、地域活動として定着させていくことも大切ではないだろうか。例えば、老人クラブや婦人会などによるねたきり老人への訪問、ひとり暮らし老人の幼稚園や保育園への招待など、地域住民同士の交流や協力の場は無限にあるといって過言ではない。

### 福祉の後退は許されない

今回の調査により区当局としては老人福祉策の拡充のためにより具体的な責務を負ったことになる。現在、地方自治体は未曾有の財政危機にみまわれ、施策の実現にはきわめてきびしい条件下に



ある。また、一部より「バラマキ福祉・福祉見直し論」など施策の推進に事実上水をかけるような動きもでているが、すでに述べたとおり、老人福祉対策はいまようやく緒についたばかりといっても過言でない。昭和51年度政府予算編成のなかで論議を呼んだ「老人医療の無料化再検討」についても、多くの老人が永い間「医者にかかりたくてもかかれぬ」状態のなかで苦しみ、悲劇をくり返してきた状態から、ようやく安心して医者にいける」ところまで到達したばかりであり、「無料化」が老人たちの福祉に果している役割は限りがない。こうしたことを考えれば後退が許されないことは自明の理である。

当区としては、深刻な財政危機のなかでも老人福祉施策を前進させるために「ねたきり老人に対する入浴設備の提供、在宅老人に対するリハビリテーション」などの実現や、老人たちの自立的な就労・活動の場であり、さらに地域住民などの、老人に対する協力を組織する施策としての「高令者事業団」の設立にむかって具体的な検討を始めている。

今回の調査結果を今後の施策推進のために役立てると共に、すでに実施している施策についてもより充実し、改善させる立場からの「見直し」の資料とし、2万6千人にのぼる区内老人の、より充実した生活のために努力したい。

